

川越市 RESASを活用した 政策立案ワークショップ 第1回

EY戦略・アンド・コンサルティング株式会社
大村 浩之

2022年11月15日



第1回WSではデータ分析を通じて川越市の産業の強み、弱みを把握した上で、けん引産業を議論、第2回では産業をけん引する企業像を議論することを想定しています

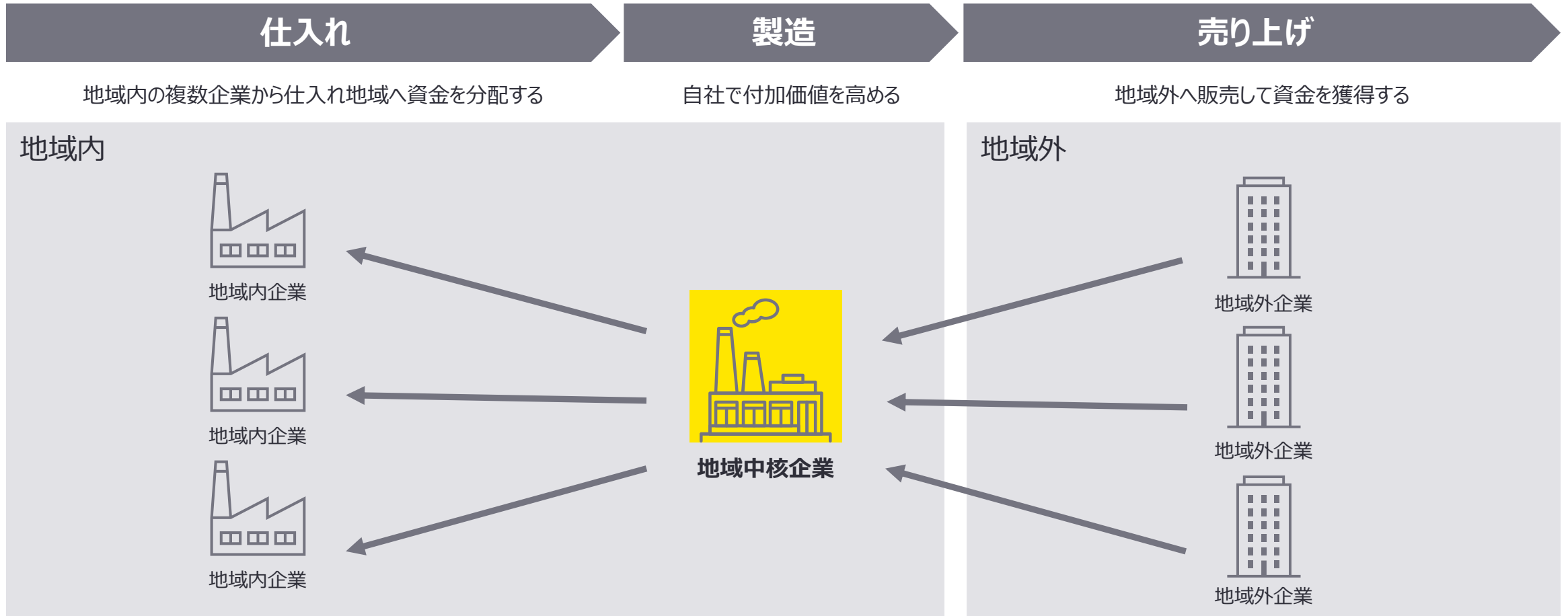
	第1回	第2回	第3回
時期	令和4年11月	令和4年12月	令和5年2月
WSのゴール	【論点①】 RESAS*等の分析を通じて 地域のけん引産業を明らかにする	【論点②】 けん引産業における目指す姿と地域を けん引する企業を明らかにする	第1回、2回の論点を整理して 来年度の企業誘致等に関する産業政策の 検討に着手できる
WSコンテンツ (案)	<ul style="list-style-type: none">▶ RESASおよび統計情報による地域課題分析結果の共有 【主な分析テーマ】 <ul style="list-style-type: none">▶ 地域経済循環、人口、観光、産業、まちづくり <ul style="list-style-type: none">▶ 分析を見据えたけん引産業の議論	<ul style="list-style-type: none">▶ 第1回WSで議論したけん引産業のあるべき姿を議論▶ あるべき姿を実現する上で必要なけん引企業像の議論	<ul style="list-style-type: none">▶ 第1回、2回ワークショップの総括

* RESAS : 地域経済分析システム (リーサス)

地域中核企業とは

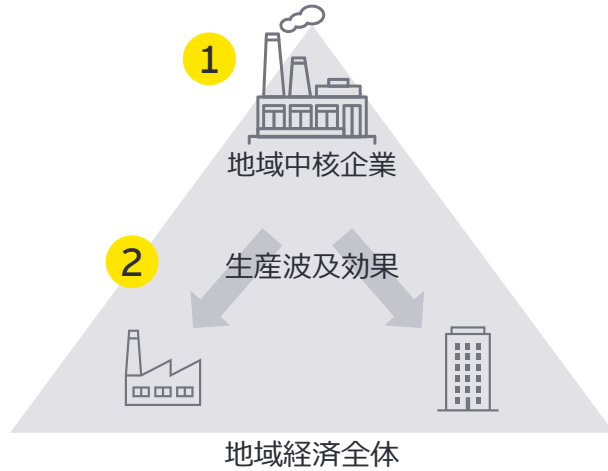
地域の経済循環を高めるには、地域外へ販売して資金を稼ぎ、地域内の企業へ資金を分配する 地域中核企業の存在が不可欠です

凡例： ← 資金の流れ



地域中核企業および他産業との連携を優先的に支援することで、地域中核企業が地域のお他産業へ及ぼす波及効果によってより効果的に地域経済を成長させることができます

産業支援前



優先的な支援の方向性

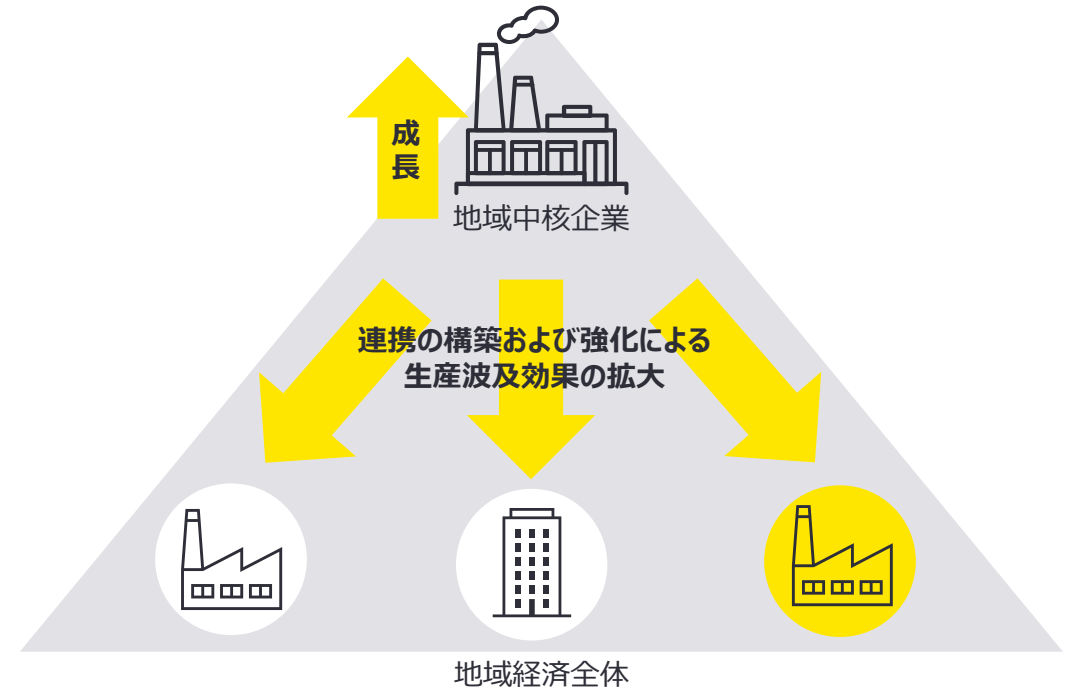
1

地域をけん引する力を持つ地域中核企業への付加価値を最大化するための支援

2

生産波及効果を高めるため地域中核企業と地域内企業との連携を構築および強化する支援

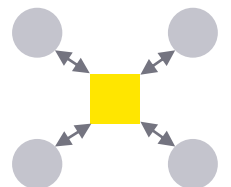
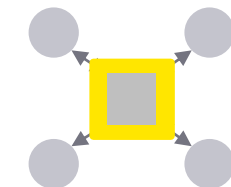
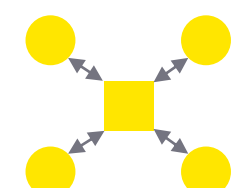
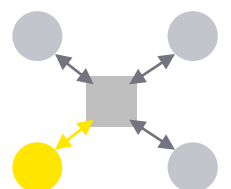
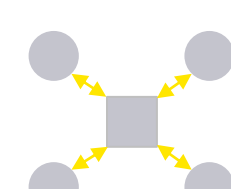
産業支援後



地域中核企業の成長と生産波及効果により地域経済全体が成長

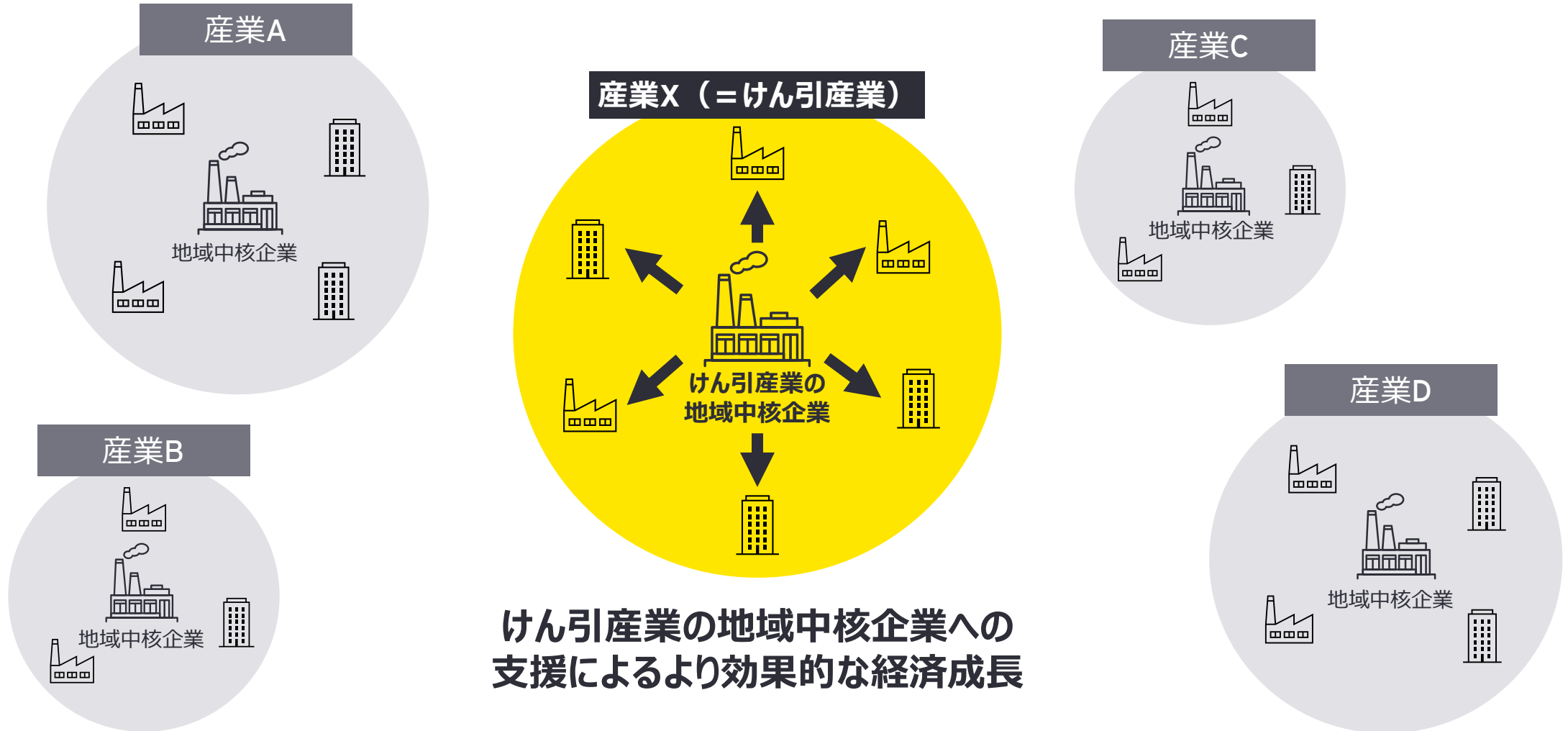
企業を誘致する、川越市の中核企業を育てる、企業の流出を防ぐ、この3つの産業戦略の方向性に基づき、中核企業への支援、またはその企業との連携を促す支援を施策として検討します

凡例： 地域中核企業 域内取引企業 ■ 施策の対象

	企業を誘致する	川越市の 中核企業を育てる	企業の流出を防ぐ
課題感	地域外からの企業誘致ができていない	製造業の労働生産性が比較的低い	成長企業が工業用地不足を理由に市外へ流出している
施策の方向性	企業誘致	外貨を獲得できる販路の開拓 DXによる生産性向上 企業間連携による付加価値向上	工業用地の整備
1 中核企業向けの施策	 <p>地域中核企業となる企業を誘致する</p>	 <p>地域中核企業の付加価値向上、 外貨獲得につながる販路の開拓する</p>	 <p>工業用地を整備して成長企業の流出を防ぐ</p>
2 連携施策	 <p>地域中核企業の付加価値を高める企業を誘致する</p>	 <p>地域内企業の連携を構築および強化する</p>	

地域経済をけん引する産業について

地域中核企業の中でも地域のけん引産業における地域中核企業を優先的に支援することで、より効果的に地域経済全体の成長につなげることができると考えられます



けん引産業の地域中核企業への支援によるより効果的な経済成長

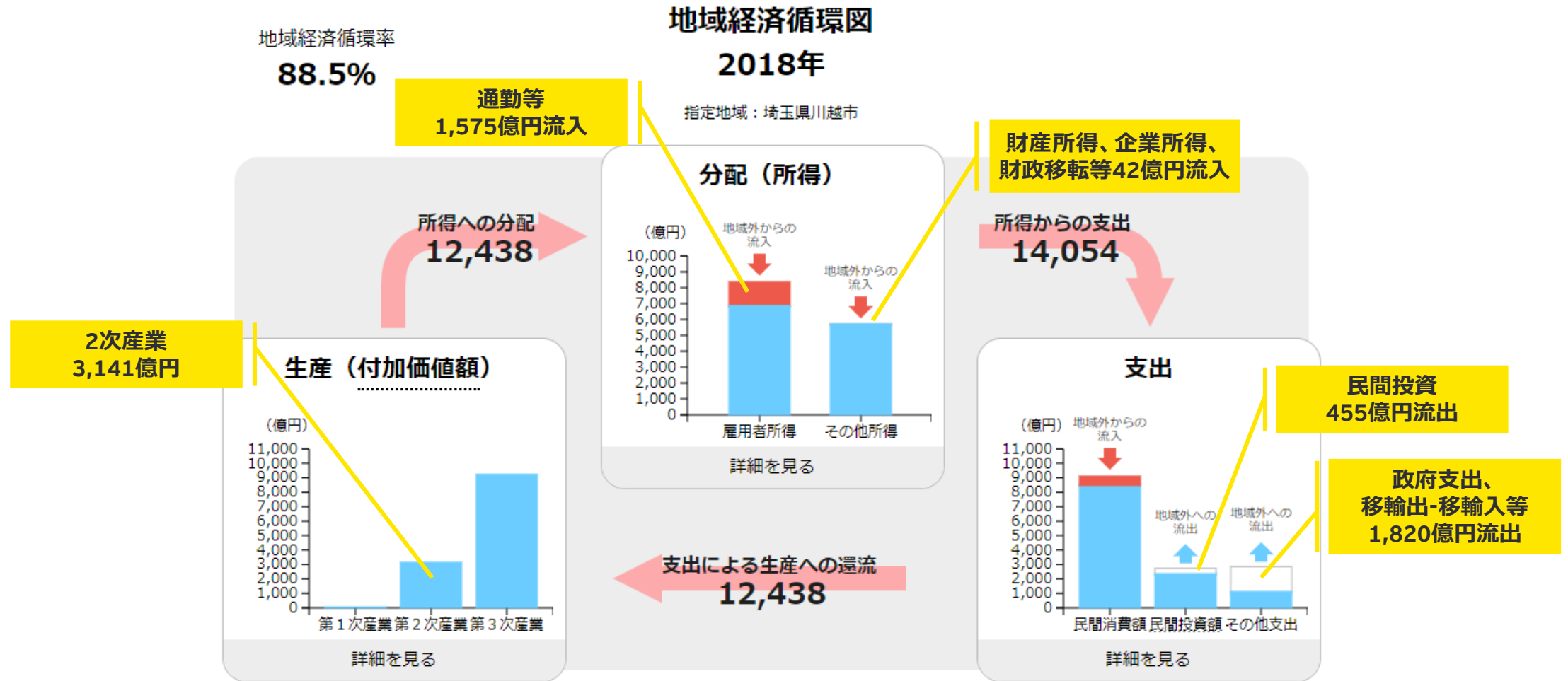
地域課題ナビゲーションの分析フローに沿って、川越市の産業を分析することで、けん引産業を把握します

分析フロー		分析の概要	分析データ
基礎分析	地域経済循環の全体構造を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域で稼いだ所得がどこから所得が流入／流出しているか、地域経済循環の全体構造を把握する ▶ 雇用者所得やその他の所得の流出入状況から所得流出が生じているかを把握する ▶ 民間消費、民間投資、その他支出の流出入状況から所得流出が生じているかを把握する 	▶ 地域経済循環図
	高付加価値産業を把握する	▶ 付加価値の産業構造を分析し、地域に高い付加価値を生み出している産業を把握する	▶ 全産業の構造－付加価値額
	事業所数を把握する	▶ 事業所数の産業構造やその増減を分析し、事業所の観点から地域を支える産業やその動向を把握する	▶ 全産業の構造－事業所数
	雇用の吸収力が高い産業を把握する	▶ 従業者数の産業構造を分析し、雇用の吸収力が高い産業を把握する	▶ 全産業の構造－従業者数
	稼ぐ力がある／地域が得意とする産業を把握する	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 付加価値額が高い産業の中から稼ぐ力が大きい（絶対優位）産業を把握する ▶ 付加価値額が高い産業の中から地域が得意とする（比較優位）産業を把握する 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 労働生産性（企業単位） ▶ 環境省「地域経済循環分析」 ▶ 修正特化係数（付加価値額）
	地域外から稼ぐ産業を把握する	▶ 産業別の移輸出入額から地域外から所得を稼ぐ産業を分析し、特に注力すべき産業を把握する	▶ 移輸出入収支額（産業別）
	地域の核となる産業を把握する	▶ 他産業に与える／他産業から受ける影響度から地域の取引の核となる産業を分析し、特に注力すべき産業を特定する	▶ 影響力・感応度分析（産業別）

優先的に取り組むべき地域課題の特定

地域経済循環図 (川越市)

分配で雇用者所得を中心に地域外からの流入はあるものも、支出でその他支出を中心に流出しており、地域経済循環率はやや低くなっています



出所：RESAS「地域経済循環図」、2018年、resas.go.jp/regioncycle#/map/11/11201/2/2018 (2022年10月27日アクセス) を基にEY作成

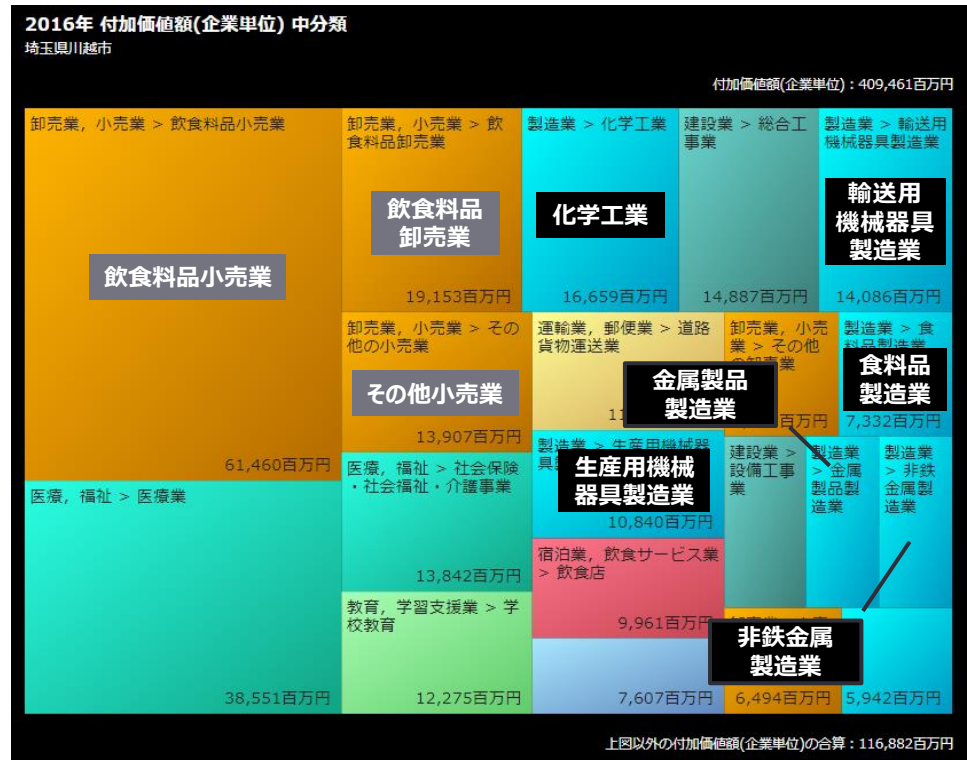
付加価値額の産業構造（川越市）

飲食料品小売業・卸売業、その他小売業などの卸売業・小売業、化学工業、輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業などの製造業で付加価値額構成比が高いです

- ▶ 「卸売業、小売業」や「製造業」における付加価値額構成比が高い
- ▶ 「飲食料品小売業」「医療業」「飲食料品卸売業」「化学工業」「総合工事業」「輸送用機械器具製造業」などが付加価値額構成比の上位に入っている
- ▶ 「製造業」では「化学工業」「輸送用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「金属製品製造業」「非鉄金属製造業」が上位に入っている



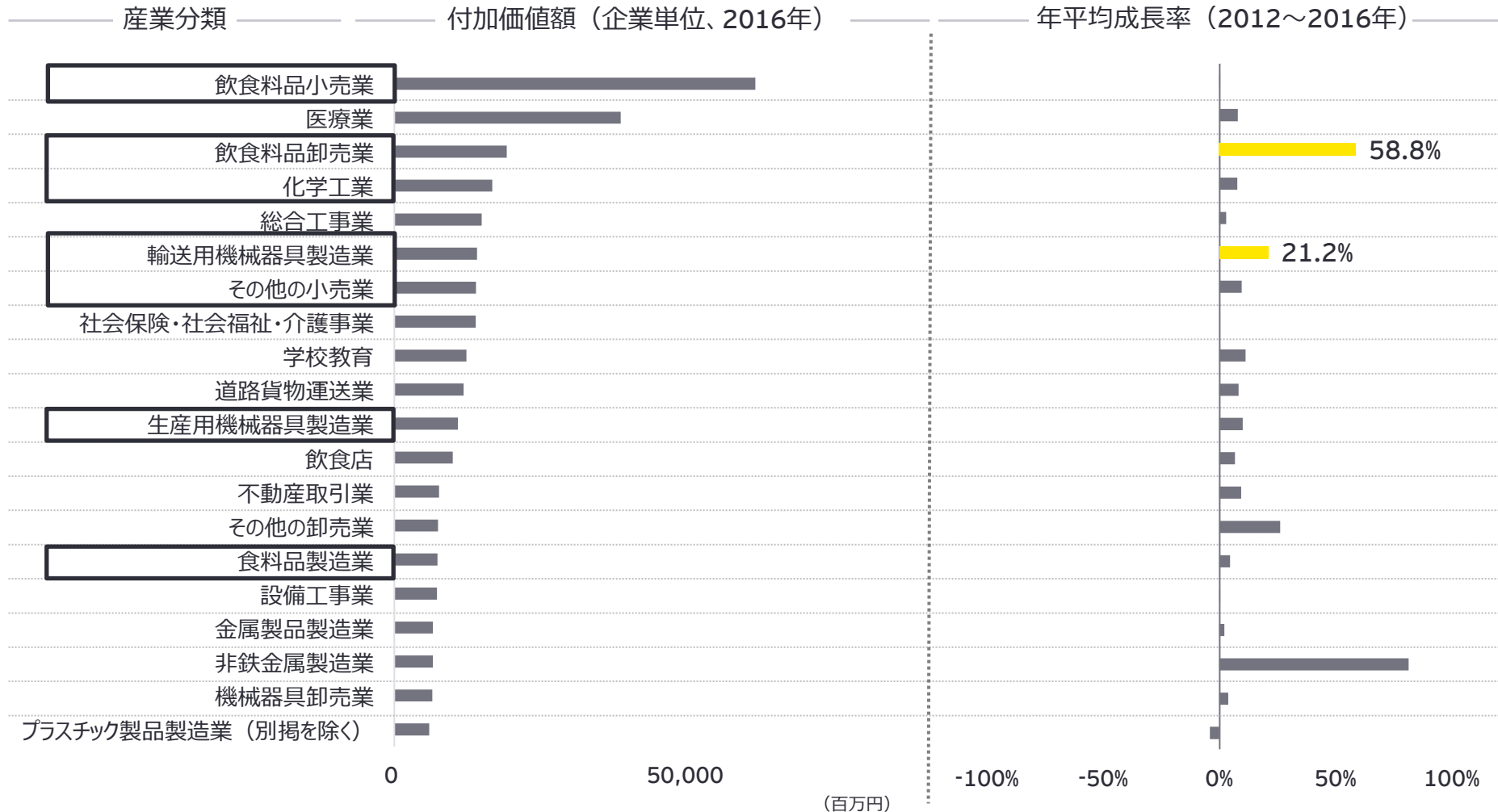
出所 : RESAS「2016年付加価値額(企業単位)大分類」、
resas.go.jp/industry-all/#/map/11/11201/2016/2/4/1/-/1/1/1/-/2012/2016
(2022年11月1日アクセス)を基にEY作成



出所 : RESAS「2016年付加価値額(企業単位)中分類」、
resas.go.jp/industry-all/#/map/11/11201/2016/2/4/2/-/1/1/1/-/2012/2016
(2022年11月1日アクセス)を基にEY作成

付加価値額（企業単位）

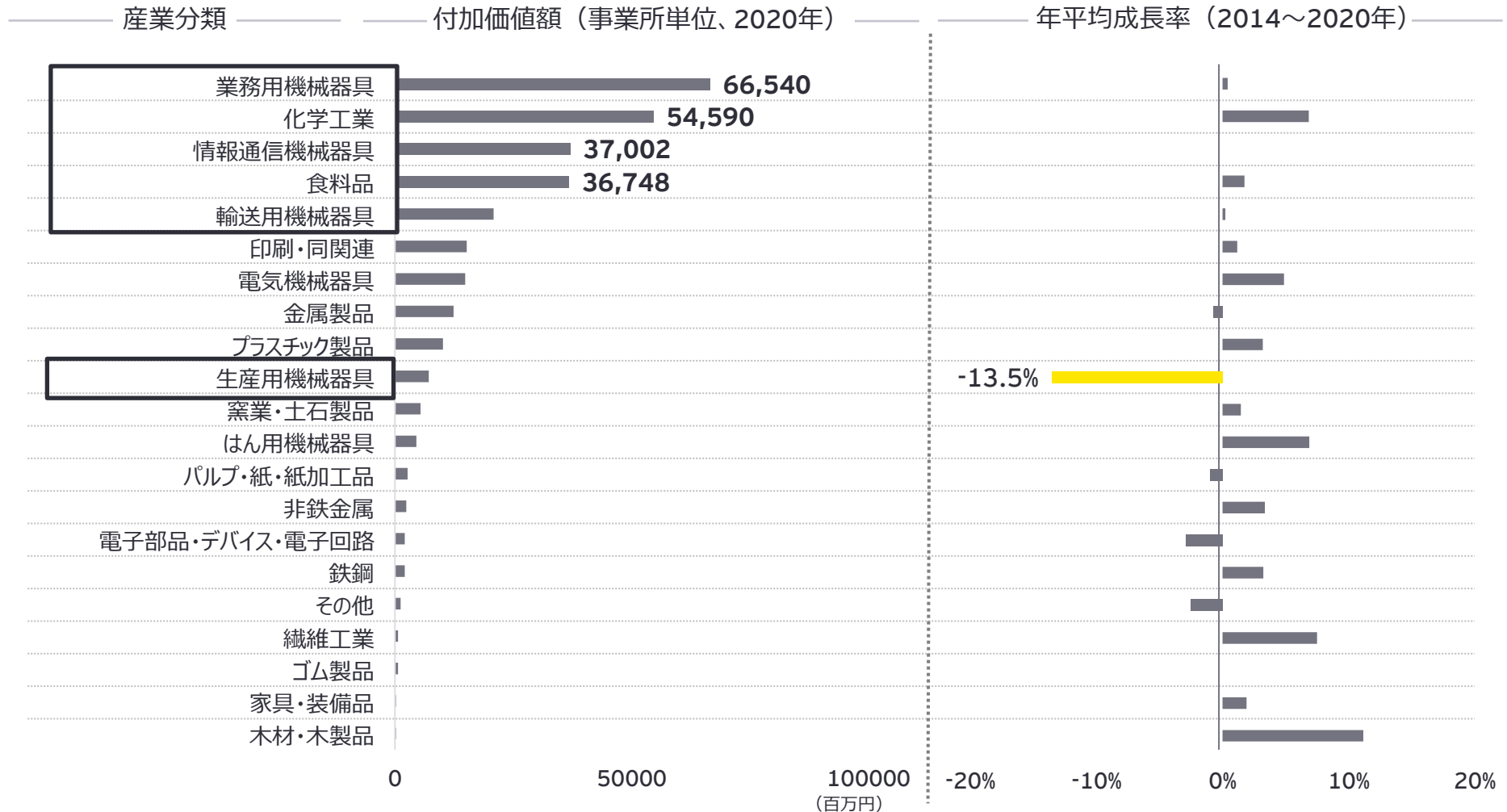
企業の付加価値額の年平均成長率は飲食料品卸売業や輸送用機械器具製造業で高く付加価値額も多くなっています



出所：「RESAS」、resas.go.jp/industry-all/#/map/11/11201/2016/2/4/2/-/1/1/1/-/2012/2016（2022年11月7日アクセス）を基にEY作成

付加価値額（事業所単位）

事業所の付加価値額では業務用機械器具や情報通信機械器具も上位に位置する一方で生産用機械器具は年平均成長率が低く、急激に付加価値額が減少していることが分かります



出所：川崎市「統計かわごえ」、city.kawagoe.saitama.jp/shisei/toukeidata/toukeikawagoe/index.html（2022年11月7日アクセス）を基にEY作成

事業所数の産業構造（川越市）

事業所数では飲食店や小売業（その他小売業、飲食料品小売業）が多い一方で、製造業の事業所数は少なく比較的大規模に経営している可能性が高いです

- ▶ 「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」における事業所数が多い
- ▶ 「製造業」は付加価値額を踏まえると事業所数が少ない
- ▶ 「宿泊業、飲食サービス業」では「飲食店」「卸売業、小売業」では「その他小売業」「飲食料品小売業」における事業所数が多い
- ▶ 「製造業」の中分類で見ると事業所数が少ない



出所：RESAS「2016年事業所数（事業所単位）大分類」、
resas.go.jp/industry-all/#/map/11/11201/2016/2/6/1/-/1/1/1/-/2012/2016
(2022年11月1日アクセス)



出所：RESAS「2016年事業所数（事業所単位）中分類」、
resas.go.jp/industry-all/#/map/11/11201/2016/2/6/2/-/1/1/1/-/2012/2016
(2022年11月1日アクセス)

事業所数の産業構造（川越市）

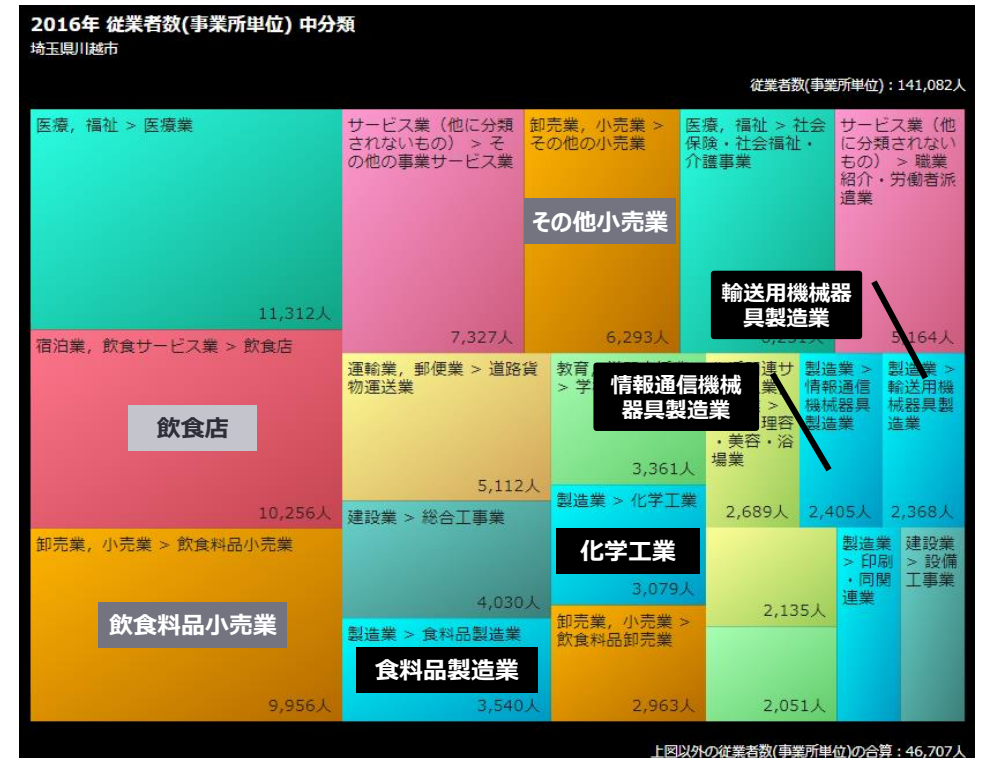
飲食店や小売業（その他小売業、飲食料品小売業）、また製造業の中では食品製造業や化学工業で従業者数が多いです

- ▶ 「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「宿泊業、飲食サービス業」で従業者数が多い

- ▶ 「卸売業、小売業」では「飲食料品小売業」「その他小売業」における従業者数が多い
- ▶ 「製造業」では「食品製造業」「化学工業」「情報通信機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」で従業者数が多い
- ▶ 「宿泊業、飲食サービス業」は「飲食店」における従業者数が多い



出所：RESAS「2016年 従業員数（事業所単位）大分類」、
resas.go.jp/industry-all/#/map/11/11201/2016/2/7/1/-/1/1/1/-/2012/2016
(2022年11月1日アクセス)



出所：RESAS「2016年 従業員数（事業所単位）中分類」、
resas.go.jp/industry-all/#/map/11/11201/2016/2/7/2/-/1/1/1/-/2012/2016
(2022年11月1日アクセス)

労働生産性—飲食料品小売業、飲食料品卸売業

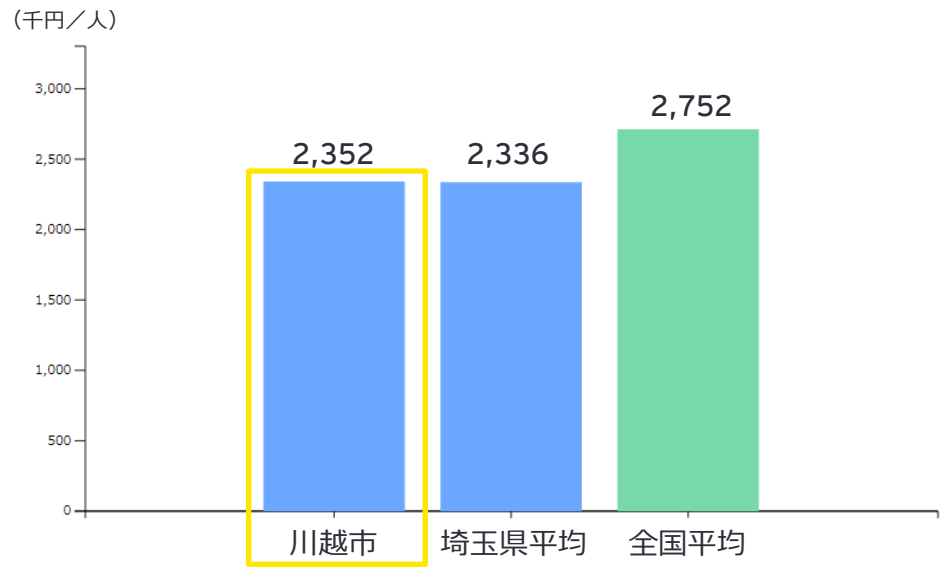
飲食料品小売業の稼ぐ力は全国よりは弱く、県全体とは同水準であり、飲食料品卸売業では県全体および全国よりも低いです

- ▶ 飲食料品小売業の労働生産性は、県平均とほぼ同水準で、全国平均と比較するとやや低い

- ▶ 飲食料品卸売業の労働生産性は、県平均および全国平均と比較すると低い

労働生産性（企業単位） 2016年

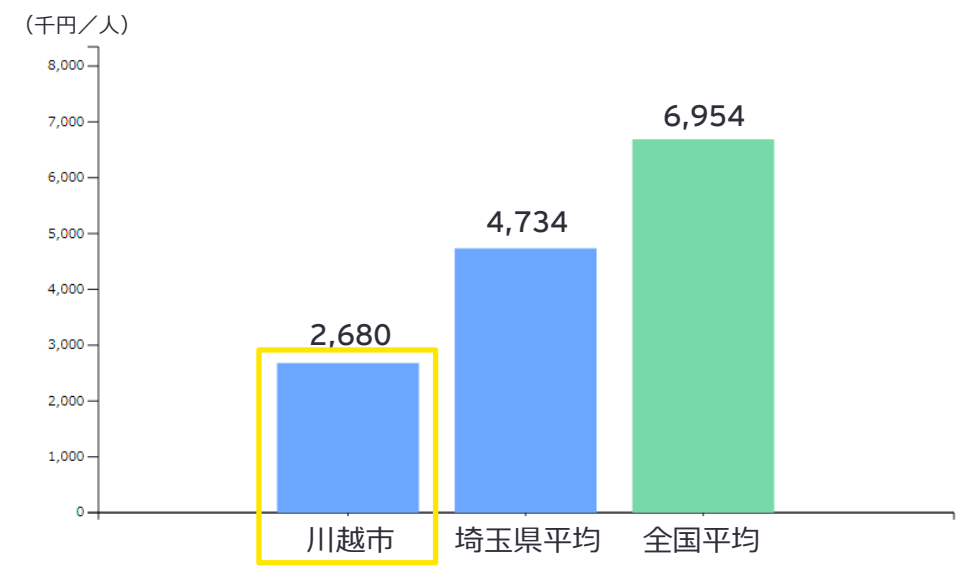
産業：卸売業、小売業 > 飲食料品小売業



出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—飲食料品小売業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/1/58/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/（2022年11月1日アクセス）を基にEY作成

労働生産性（企業単位） 2016年

産業：卸売業、小売業 > 飲食料品卸売業



出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—飲食料品卸売業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/1/52/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/（2022年11月1日アクセス）を基にEY作成

飲食料品小売業は県全体と同水準の稼ぐ力を持っているが、全国よりは稼ぐ力が弱く、飲食料品卸売業は県全体および全国と比べても稼ぐ力が弱い

労働生産性—その他の小売業、飲食店

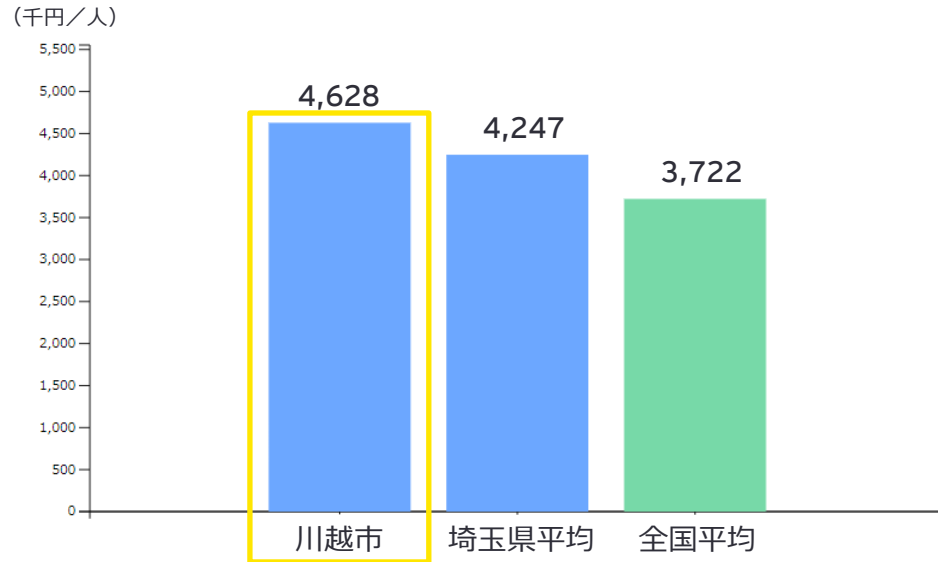
その他の小売業は県全体および全国と比べて稼ぐ力が強く、飲食店は県全体および全国と比べても同水準の稼ぐ力を持ちます

▶ その他の小売業の労働生産性は、県平均および全国平均と比較すると高い

▶ 飲食店の労働生産性は、県平均および全国平均とほぼ同水準である

労働生産性（企業単位） 2016年

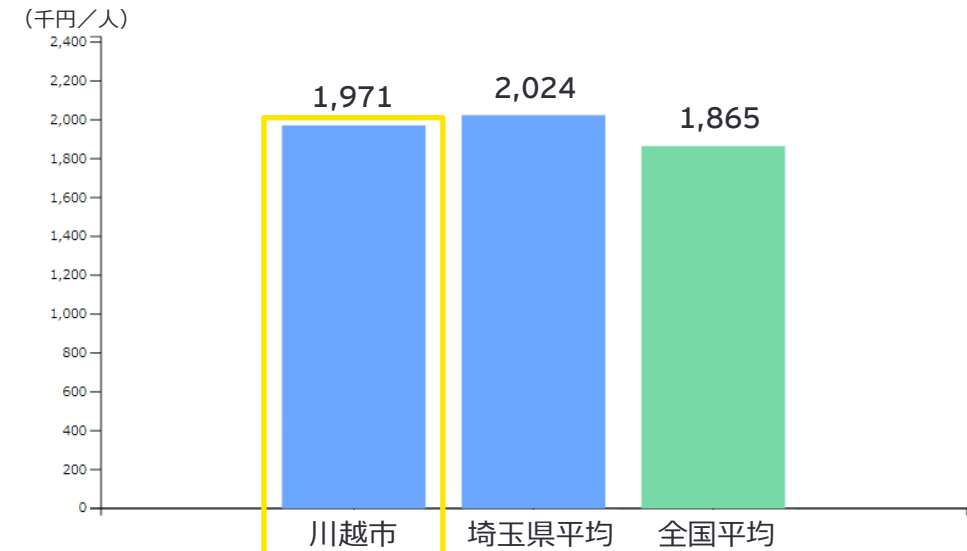
産業：卸売業、小売業 > その他の小売業



出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—その他の小売業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/I/60/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/ (2022年11月1日アクセス) を基にEY作成

労働生産性（企業単位） 2016年

産業：宿泊業、飲食サービス業 > 飲食店



出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—飲食店」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/M/76/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/ (2022年11月1日アクセス) を基にEY作成

その他の小売業は県全体および全国と比べて稼ぐ力が強く、飲食店は県全体および全国と比べても同水準の稼ぐ力を持つ

労働生産性—化学工業、輸送用機械器具製造業

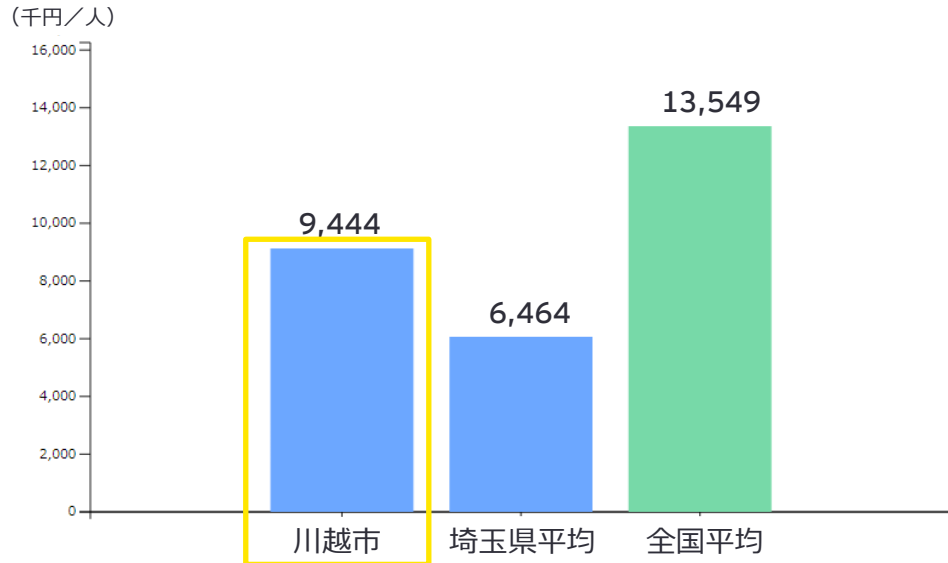
化学工業は県全体と比べて稼ぐ力が強いが、全国と比べて稼ぐ力が弱く、輸送用機械器具製造業は県全体とほぼ同水準の稼ぐ力を持つが、全国と比べて稼ぐ力が弱い

▶ 化学工業の労働生産性は、県平均と比較すると高く、全国平均と比較すると低い

▶ 輸送用機械器具製造業の労働生産性は、県平均と比較すると同水準で全国平均と比較すると低い

労働生産性（企業単位） 2016年

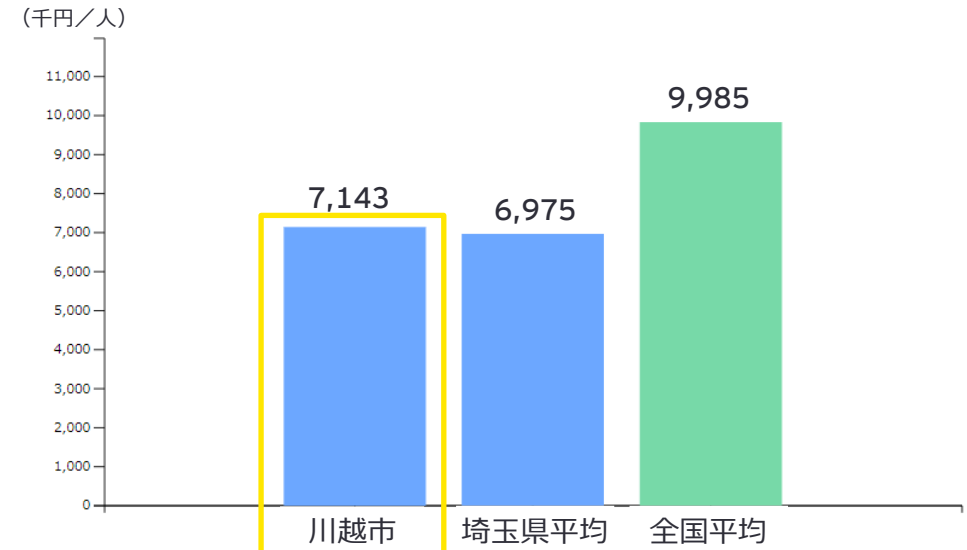
産業：製造業 > 化学工業



出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—化学工業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/E/16/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/ (2022年11月1日アクセス) を基にEY作成

労働生産性（企業単位） 2016年

産業：製造業 > 輸送用機械器具製造業



出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—輸送用機械器具製造業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/E/31/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/ (2022年11月1日アクセス) を基にEY作成

化学工業は県全体と比べて稼ぐ力が強いが、全国と比べて稼ぐ力が弱く、輸送用機械器具製造業は県全体とほぼ同水準の稼ぐ力を持つが、全国と比べて稼ぐ力が弱い

労働生産性—生産用機械器具製造業、食料品製造業

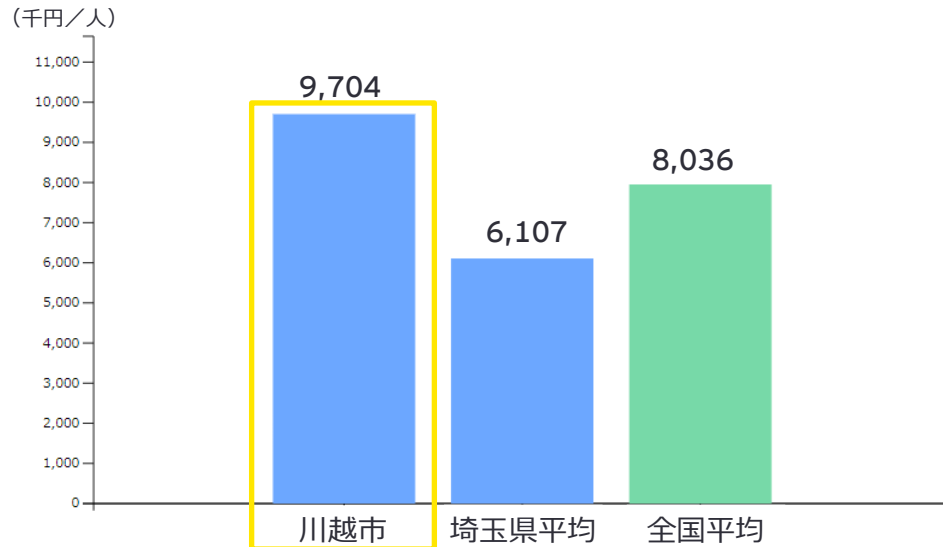
生産用機械器具製造業は県全体および全国と比べて稼ぐ力が強く、食料品製造業は県全体および全国とほぼ同水準の稼ぐ力を持ちます

- ▶ 生産用機械器具製造業の労働生産性は、県平均および全国平均と比較して高い

- ▶ 食料品製造業の労働生産性は、県平均および全国平均と比較して同水準である

労働生産性（企業単位） 2016年

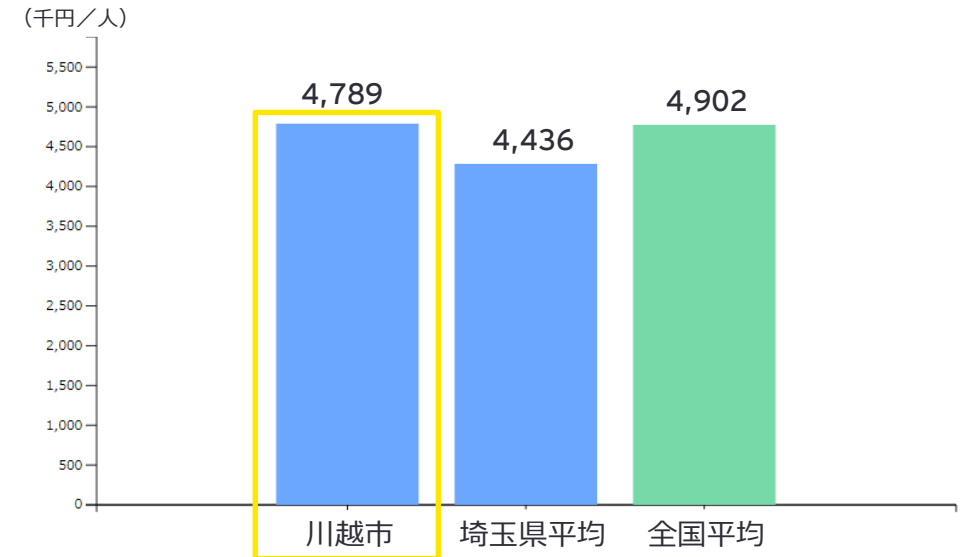
産業：製造業 > 生産用機械器具製造業



出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—生産用機械器具製造業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/E/26/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/（2022年11月1日アクセス）を基にEY作成

労働生産性（企業単位） 2016年

産業：製造業 > 食料品製造業



出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—食料品製造業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/E/09/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/（2022年11月1日アクセス）を基にEY作成

生産用機械器具製造業は県全体および全国と比べて稼ぐ力が強く、食料品製造業は県全体および全国とほぼ同水準の稼ぐ力を持つ

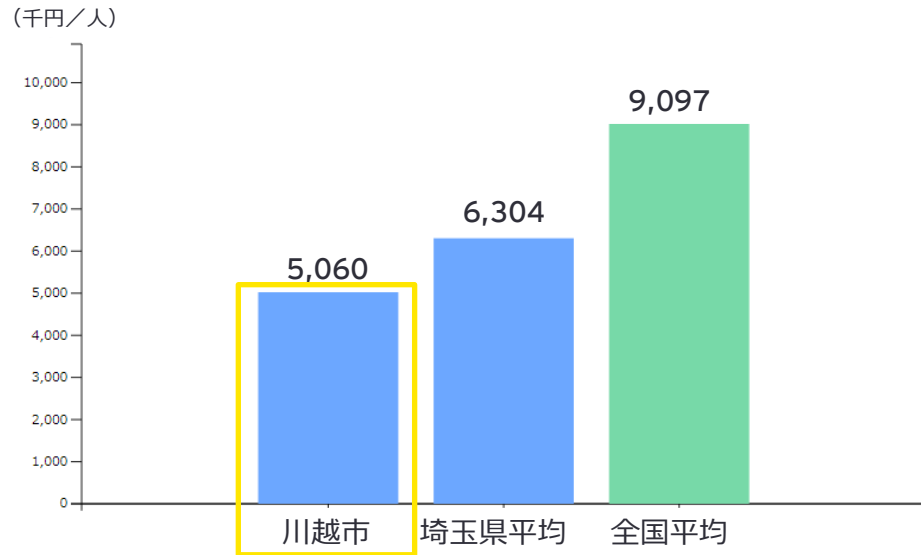
労働生産性—業務用機械器具製造業、情報通信機器製造業

業務用機械器具製造業は県全体および全国と比べて稼ぐ力が弱く、情報通信機器製造業は県全体とほぼ同水準の稼ぐ力を持つが、全国と比べると弱い

- ▶ 業務用機械器具製造業の労働生産性は、県平均および全国平均と比較して低い

労働生産性（企業単位） 2016年

産業：製造業 > 業務用機械器具製造業

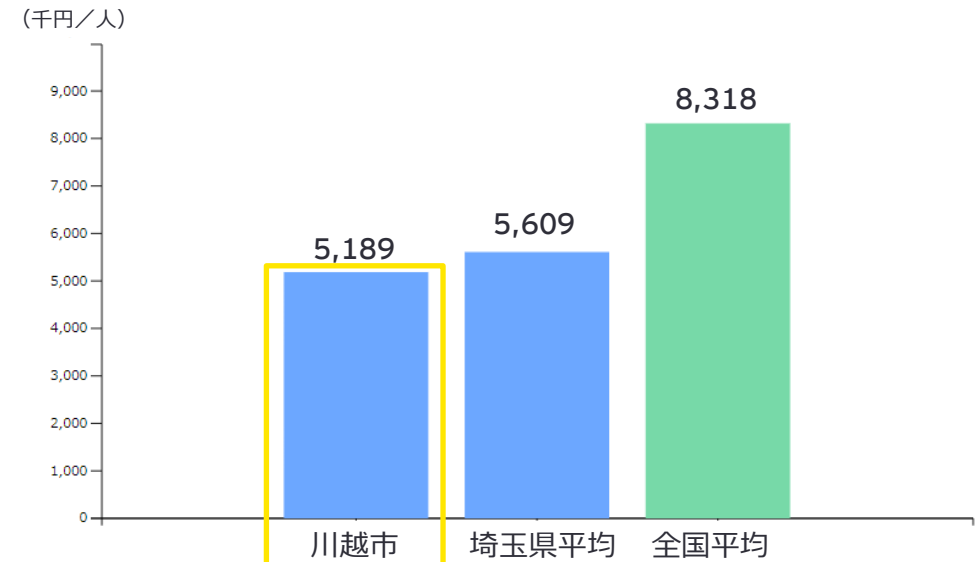


出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—業務用機械器具製造業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/E/27/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/
（2022年11月1日アクセス）を基にEY作成

- ▶ 情報通信機器製造業の労働生産性は、県平均とほぼ同水準であり、全国平均と比較して低い

労働生産性（企業単位） 2016年

産業：製造業 > 情報通信機械器具製造業



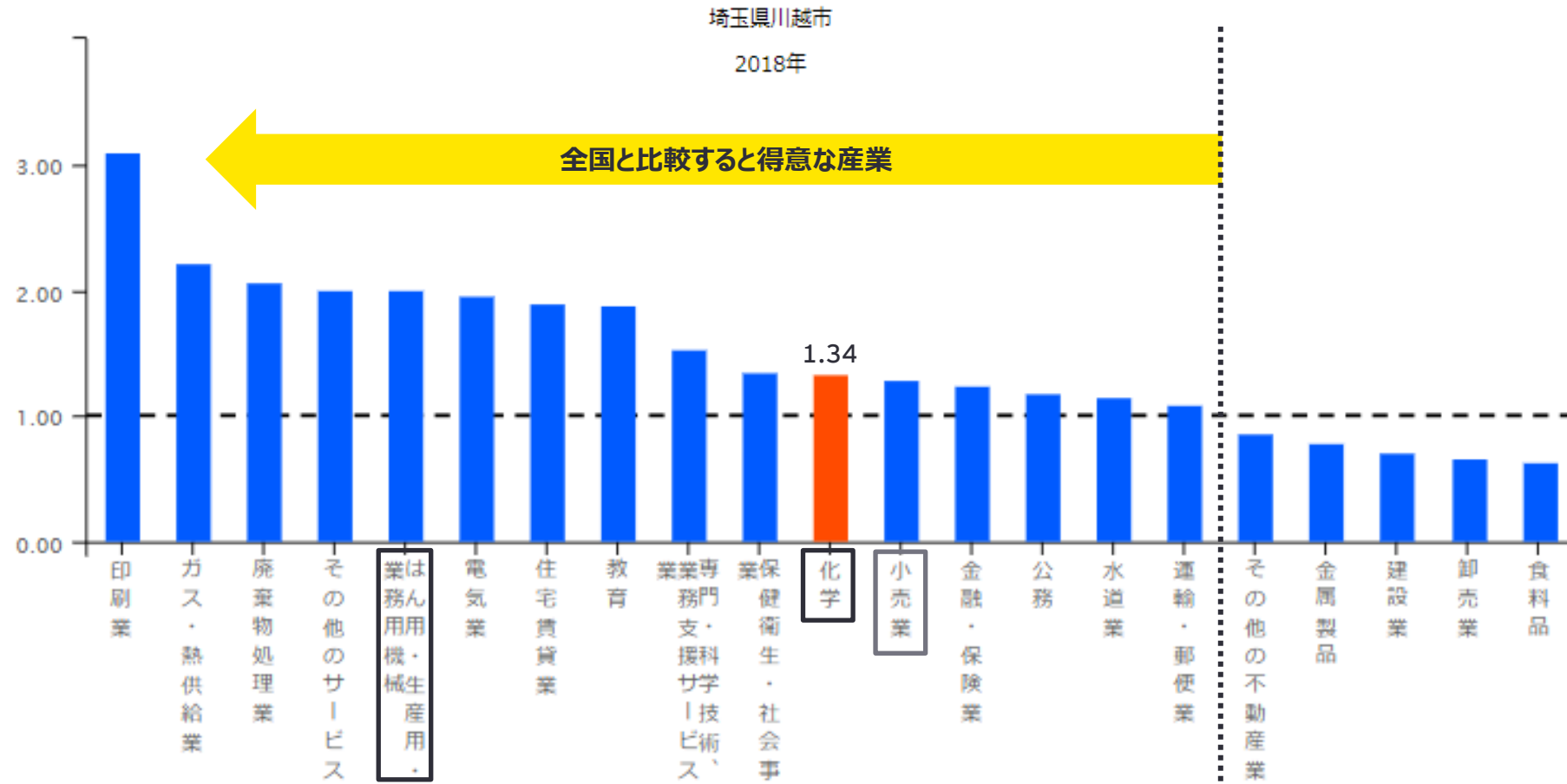
出所：RESAS「労働生産性（企業単位）2016年—情報通信機器製造業」、resas.go.jp/municipality-labor/#/graph/11/11201/2016/E/30/2/0.0/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/
（2022年11月1日アクセス）を基にEY作成

業務用機械器具製造業は県全体および全国と比べて稼ぐ力が弱く、情報通信機器製造業は県全体とほぼ同水準の稼ぐ力を持つが、全国と比べると弱い

付加価値額（修正特化係数）

はん用・生産用・業務用機械器具製造業、化学工業、小売業は修正特化係数が1を超え比較優位になっており、川越市が得意とする（=集積している）産業です

付加価値額（修正特化係数-産業別）



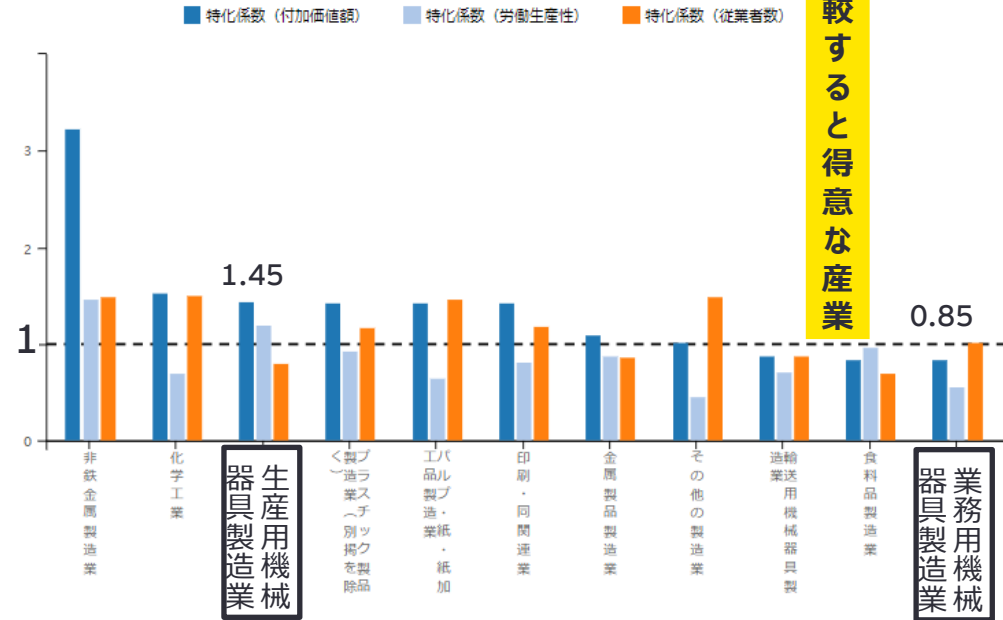
出所：RESAS「付加価値額（修正特化係数-産業別）」、resas.go.jp/regioncycle-production/#/production-industry/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/11/11201/2/0.0/2018/2/3/02/08/ (2022年11月1日アクセス) を基にEY作成

付加価値額（特化係数）

修正特化係数は詳細な産業分類で把握できないため、特化係数で代替すると生産用機械器具製造業や飲食料品小売業、飲食料品卸売業、その他の小売業が得意な産業になります

産業別特化係数
2016年

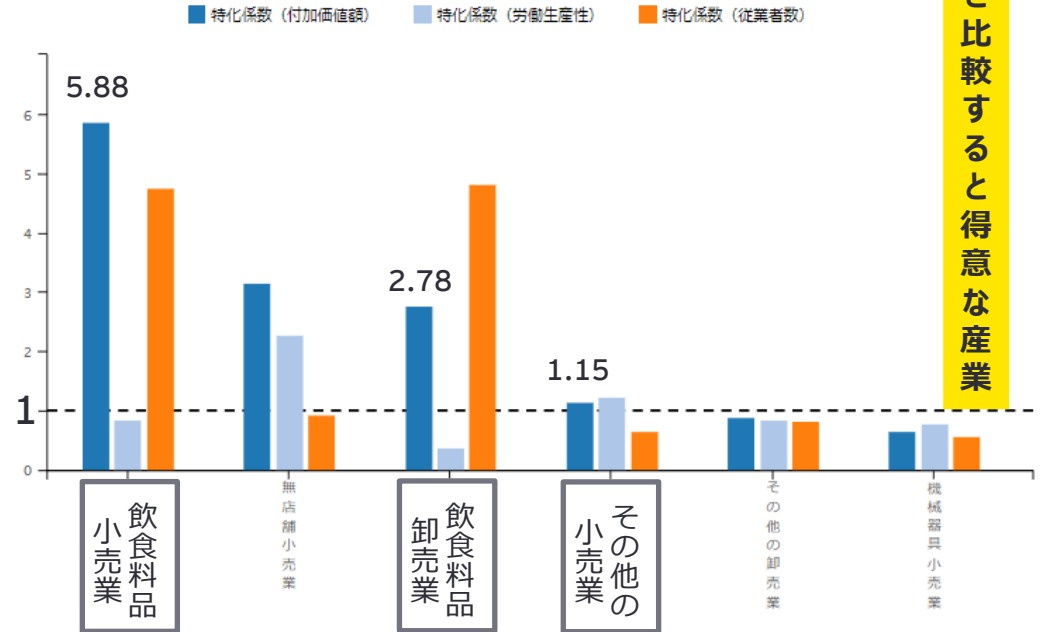
指定地域：埼玉県川越市
指定産業：製造業



出所：RESAS「産業別特化係数 2016年-製造業」、resas.go.jp/industry-power/#/graph/10.13699111208023/35.9251173/139.4861958/11/11201/2/0.0/2016/1/E/-/-/ (2022年11月1日アクセス) を基にEY作成

産業別特化係数
2016年

指定地域：埼玉県川越市
指定産業：卸売業、小売業



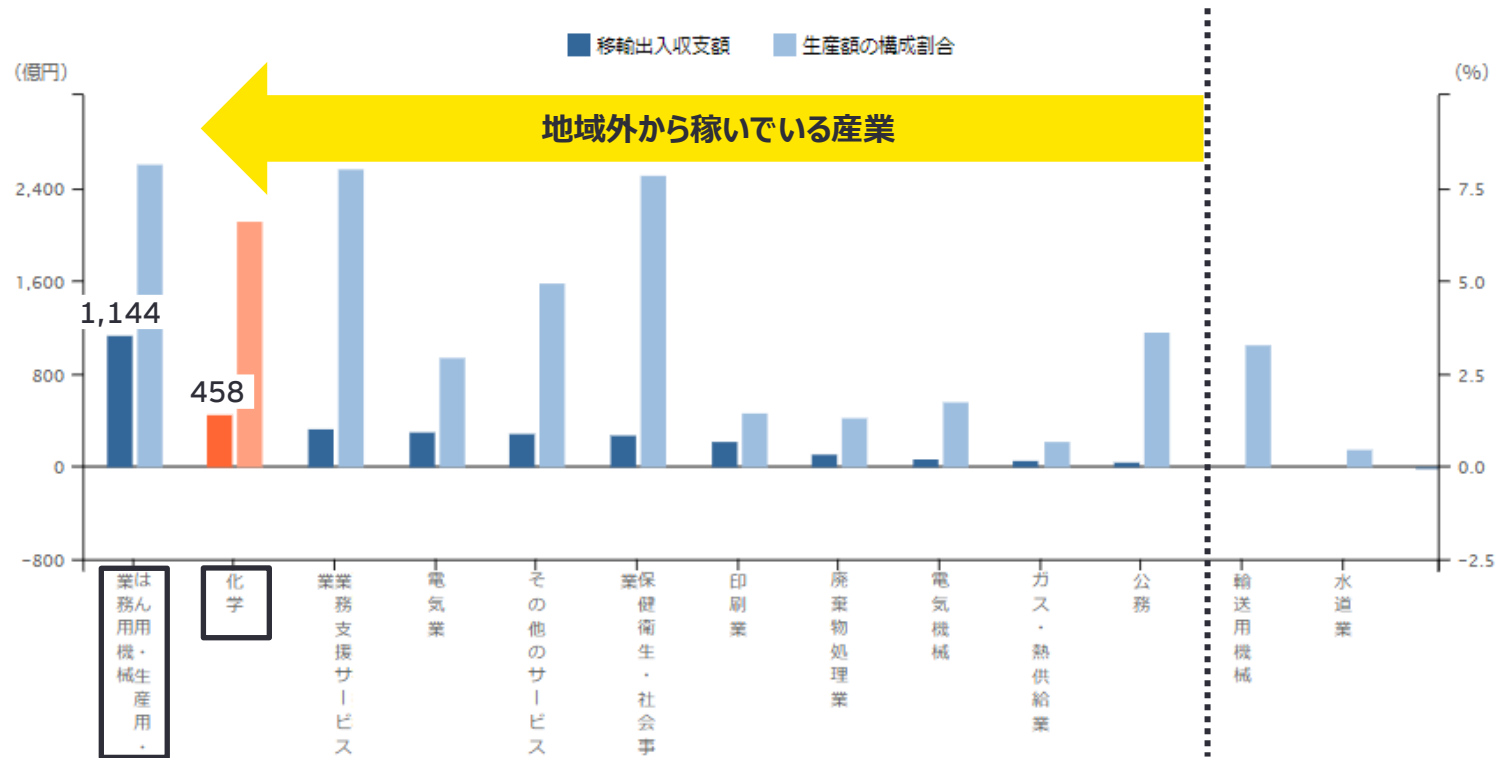
出所：RESAS「産業別特化係数 2016年-卸売業、小売業」、resas.go.jp/industry-power/#/graph/10.13699111208023/35.9251173/139.4861958/11/11201/2/0.0/2016/1/I/-/-/ (2022年11月1日アクセス) を基にEY作成

移輸出入収支額

はん用・生産用・業務用機械器具製造業と化学工業は移輸出入収支額がプラスとなり地域外から所得を稼いでいる産業です

移輸出入収支額（産業別）
2018年

指定地域：埼玉県川越市
指定産業：第2次産業>化学

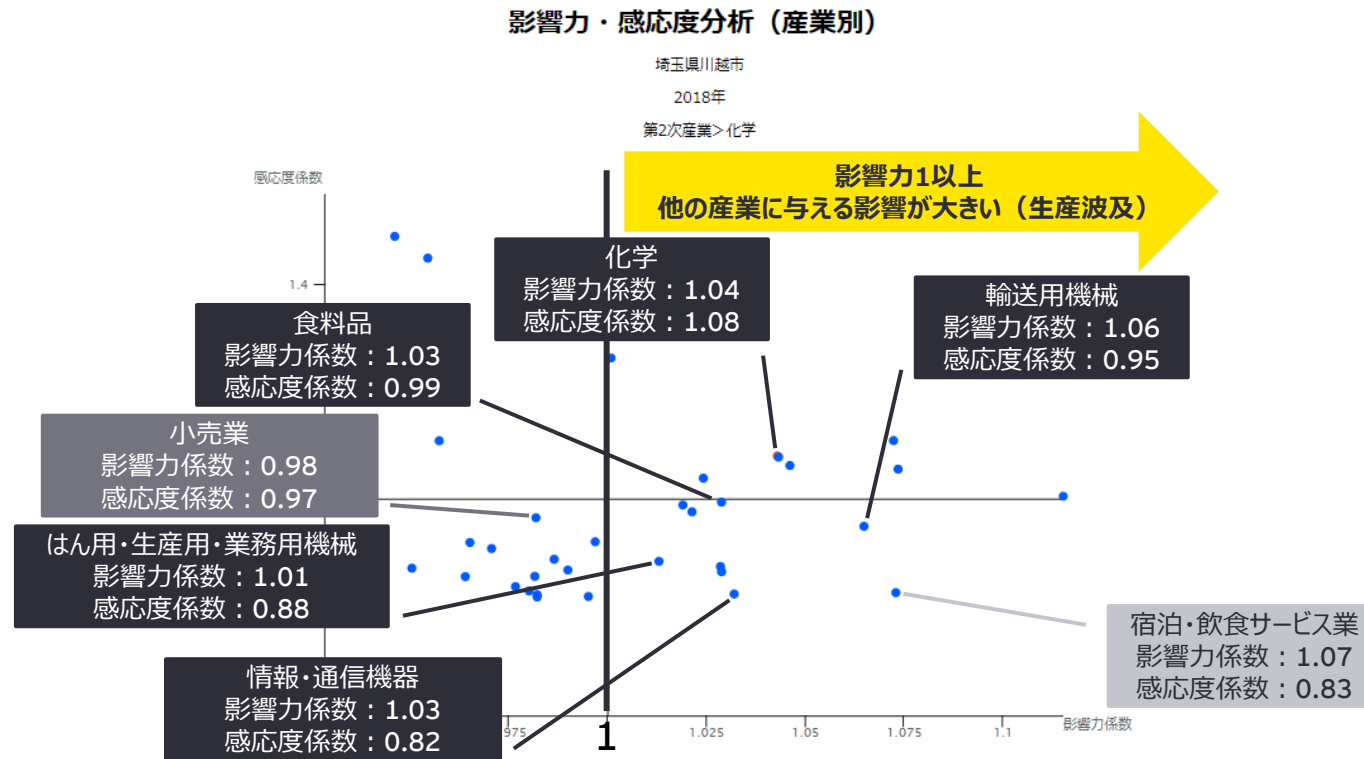


出所：RESAS「移輸出入収支額（産業別）2018年-第2次産業>化学」、[resas.go.jp/regioncycle-production/#/balance-industry/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/11/11201/2/0.0/2018/4/1/02/08/-](https://resas.go.jp/regioncycle-production/#/balance-industry/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/11/11201/2/0.0/2018/4/1/02/08/) (2022年11月1日アクセス) を基にEY作成

影響力・感応度分析

宿泊・飲食サービス業や非鉄金属、輸送用機械、化学、情報・通信機器などでは、影響力係数が1を超えており、生産波及として他産業に与える影響が大きい産業です

<p>影響力係数と感応度係数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 影響力係数：当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す ▶ 感応度係数：全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す
--------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



出所：RESAS「影響力・感応度分析（産業別）2018年-第2次産業>化学」、[resas.go.jp/regioncycle-production/#/scatter/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/11/11201/2/0.0/2018/4/1/02/08/-](https://resas.go.jp/regioncycle-production/#/scatter/10.289250434109718/35.9251173/139.4861958/11/11201/2/0.0/2018/4/1/02/08/)（2022年11月1日アクセス）を基にEY作成

分析結果まとめ

川越市のけん引産業の候補として、製造業、卸売り・小売り業、飲食店サービス業を中心にけん引産業の候補となる下記産業を抽出できます

	製造業						卸売・小売業			宿泊・飲食業
	化学工業	輸送用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	食料品製造業	業務用機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	飲食料品小売業	飲食料品卸売業	その他の小売業	飲食店サービス
付加価値額（企業単位）*1	16,659	14,086	10,840	7,332	3,363	477	61,460	19,153	13,907	9,961
成長率（企業）*1	7.8%	21.2%	10.2%	4.7%	17.2%	-8.7%	0.5%	58.8%	9.6%	6.8%
付加価値額（事業所単位）*2	54,590	20,796	7,132	36,748	66,540	37,002	-	-	-	-
成長率（事業所）*2	6.8%	0.2%	-13.5%	1.7%	0.4%	169.3%*2	-	-	-	-
移出入収支額	458億円	3億円	1,144億円*4	-202億円	1,144億円*4	-73億円	-265億円*4	-561億円*4	-265億円*4	-308億円*4
影響力係数	1.04	1.06	1.01*4	1.03	1.01*4	1.03	0.98*4	0.95*4	0.98*4	1.07*4
感応度係数	1.08	0.95	0.88*4	0.99	0.88*4	0.82	0.97*4	1.45	0.97*4	0.83*4
従業者数（人）事業所単位	3,079	2,368	1,464	3,540	885	2,405	9,956	2,963	6,293	10,256
労働生産性の比較	県	強い	同水準	強い	同水準	弱い	同水準	弱い	強い	同水準
	全国	弱い	弱い	強い	同水準	弱い	弱い	弱い	強い	同水準
修正特化係数/特化係数	1.34	0.27	1.45*3	0.64	0.85*3	0.30	5.88*3	2.78*3	1.15*3	1.09*3

その他の小売業は産業の特定が難しいため今回は劣後に

*1 企業単位は2016年数値を使用。成長率は2012年から2016年で計算。

*2 事業所単位は2020年数値を使用。成長率は2014年から2020年で「情報通信機械器具製造業」は2014年がマイナス値のため2018年から2020年で計算。卸売・小売・飲食の数値は無し。

*3 「業務用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「飲食料品小売業」「飲食料品卸売業」「その他の小売業」「飲食店」においては修正特化係数が抽出できないため特化係数を使用。

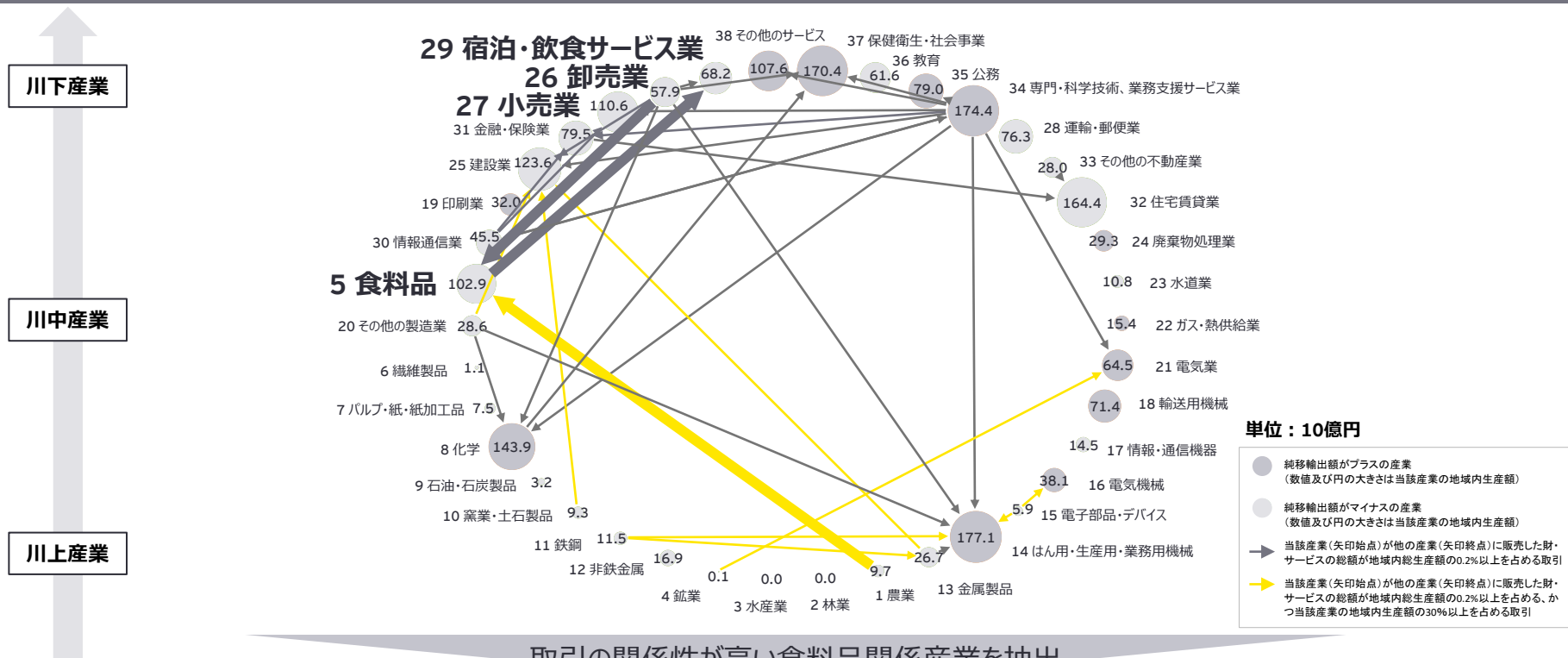
*4 移出入収支額、影響力係数、感応度係数においては「業務用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」はそれぞれ「はん用・生産用・業務用機械」の数値を、「飲食料品小売業」「その他の小売業」はそれぞれ「小売業」の数値を、「飲食料品卸売業」は「卸売業」の数値を、「飲食店」は「宿泊・飲食サービス業」の数値を使用。

川越市のけん引産業の候補

製造業						卸売・小売・飲食		
化学工業	輸送用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	食料品製造業	業務用機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	飲食料品小売業	飲食料品卸売業	飲食店

産業間の取引構造を見ると、食料品製造業、飲食料品小売業、飲食料品卸売業、飲食店が取引の関係性が高いように見えます

産業間取引構造



川越市のけん引産業の候補

製造業						卸売・小売・飲食		
化学工業	輸送用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	食料品製造業	業務用機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	飲食料品小売業	飲食料品卸売業	飲食店

出典：環境省 2018_地域経済循環分析自動作成ツールVer.6.0を利用して作成

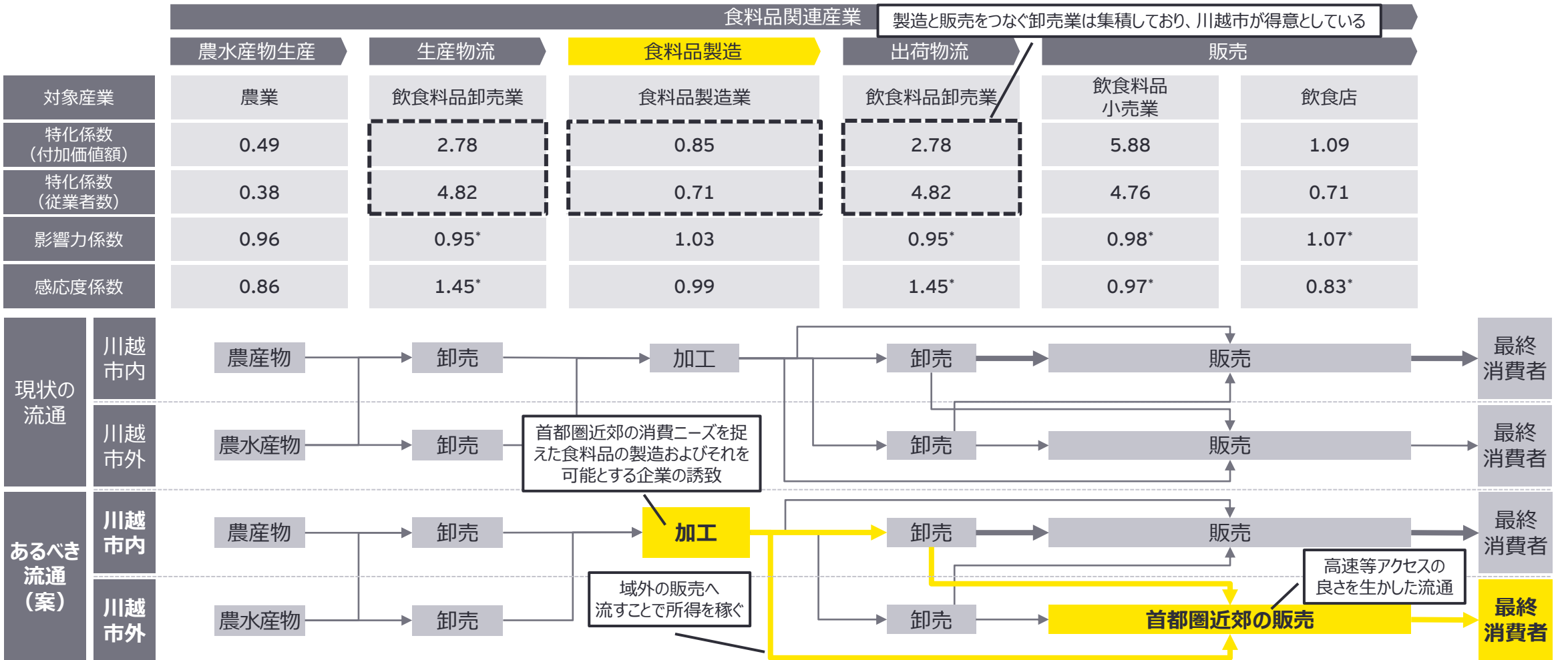
食料品関連業に関するSWOT分析

食料品関連産業の取るべき戦略の方向性としては、食料品製造業の付加価値向上・企業誘致およびバリューチェーンの強化が考えられます

食料品関連産業 クロスSWOT分析 (戦略の方向性の分析)

		外部環境		
		機会	脅威	
内部環境	強み <地域特性> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 都心から近く、交通アクセスが良い ▶ 川越のブランドが確立できている <データから分かる強み> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 飲食料品卸売・小売業の特化係数（付加価値）が高く得意としている 	機会 <ul style="list-style-type: none"> ▶ Withコロナへの移行に伴う食品需要（業務用）の高まり ▶ 生産性向上に向けたデジタル技術活用（DX）の動き 	脅威 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 原油高、原材料費の高騰 ▶ 周辺自治体の積極的な企業誘致 	
	弱み <地域特性> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 立地可能な工業用地が乏しい <データから分かる弱み> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 食料品製造業の特化係数（付加価値）が比較的低く得意ではない ▶ 1次産業（農業・漁業）の特化係数（付加価値）が低く得意ではない 	積極戦略	差別化戦略	
		食料品関連産業の方向性（案） 食料品製造業の付加価値向上および食料品関連のバリューチェーンの強化 【施策例】 <強み×機会> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 首都圏近郊の消費者ニーズを捉えた食料品の製造 <弱み×機会> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 食料品製造業の企業誘致 ▶ DXによる食料品製造業の稼ぐ力向上 <強み×脅威> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 食料品関連企業の流出防止 		
		改善戦略	撤退戦略	

食料品関連産業は、首都圏近郊の販路開拓および消費者のニーズを捉えた食料品の製造および可能とする企業の誘致が有効と考えられます



* 影響力係数、感応度係数においては「飲食料品小売業」はそれぞれ「小売業」の数値を、「飲食料品卸売業」は「卸売業」の数値を、「飲食店」は「宿泊・飲食サービス業」の数値を使用



第2回ワークショップに向けて

第1回WSではデータ分析を通じて川越市の産業の強み、弱みを把握した上で、けん引産業を議論第2回では産業をけん引する企業像を議論することを想定しています

	第1回	第2回	第3回
時期	令和4年11月	令和4年12月	令和5年2月
WSのゴール	【論点①】 RESAS等の分析を通じて 地域のけん引産業を明らかにする	【論点②】 けん引産業における目指す姿と地域を けん引する企業を明らかにする	第1回、2回の論点を整理して 来年度の企業誘致等に関する産業政策の 検討に着手できる
WSコンテンツ (案)	<ul style="list-style-type: none">▶ RESASおよび統計情報による地域課題分析結果の共有 【主な分析テーマ】 <ul style="list-style-type: none">▶ 地域経済循環、人口、観光、産業、まちづくり <ul style="list-style-type: none">▶ 分析を見据えたけん引産業の議論	<ul style="list-style-type: none">▶ 第1回WSで議論したけん引産業のあるべき姿を議論▶ あるべき姿を実現する上で必要なけん引企業像の議論	<ul style="list-style-type: none">▶ 第1、2回ワークショップの総括

第2回ワークショップ議論の方向性

第2回ワークショップでは、食料品関連産業以外の産業についても掘り下げます

	製造業						卸売・小売・飲食			
	化学工業	輸送用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	食料品製造業	業務用機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	飲食料点小売業	飲食料品卸売業	その他の小売業	飲食店
付加価値額（企業単位）*1	16,659	14,086	10,840	7,332	3,363	477	61,460	19,153	13,907	9,961
成長率（企業）*1	7.8%	21.2%	10.2%	4.7%	17.2%	-8.7%	0.5%	58.8%	9.6%	6.8%
付加価値額（事業所単位）*2	54,590	20,796	7,132	36,748	66,540	37,002	-	-	-	-
成長率（事業所）*2	6.8%	0.2%	-13.5%	1.7%	0.4%	169.3%*2	-	-	-	-
移輸出入収支額	458億円	3億円	1,144億円*4	-202億円	1,144億円*4	-73億円	-265億円*4	-561億円*4	-265億円*4	-308億円*4
影響力係数	1.04	1.06	1.01*4	1.03	1.01*4	1.03	0.98*4	0.95*4	0.98*4	1.07*4
感応度係数	1.08	0.95	0.88*4	0.99	0.88*4	0.82	0.97*4	1.45	0.97*4	0.83*4
従業者数（人）事業所単位	3,079	2,368	1,464	3,540	885	2,405	9,956	2,963	6,293	10,256
労働生産性の比較	県	強い	同水準	強い	同水準	弱い	同水準	弱い	強い	同水準
	全国	弱い	弱い	強い	同水準	弱い	弱い	弱い	強い	同水準
修正特化係数/特化係数	1.34	0.27	1.45*3	0.64	0.85*3	0.30	5.88*3	2.78*3	1.15*3	1.09*3

その他の小売業は産業の特定が難しいため今回は劣後に

*1 企業単位は2016年数値を使用。成長率は2012年から2016年で計算。

*2 事業所単位は2020年数値を使用。成長率は2014年から2020年で、「情報通信機械器具製造業」は2014年がマイナス値のため2018年から2020年で計算。卸売・小売・飲食の数値は無し。

*3 「業務用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「飲食料点小売業」、「飲食料品卸売業」、「その他の小売業」、「飲食店」においては修正特化係数が抽出できないため特化係数を使用。

*4 移輸出入収支額、影響力係数、感応度係数においては「業務用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」はそれぞれ「はん用・生産用・業務用機械」の数値を、「飲食料点小売業」、「その他の小売業」はそれぞれ「小売業」の数値を、「飲食料品卸売業」は「卸売業」の数値を、「飲食店」は「宿泊・飲食サービス業」の数値を使用。

川越市のけん引産業の候補

製造業						卸売・小売・飲食		
化学工業	輸送用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	食料品製造業	業務用機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	飲食料点小売業	飲食料品卸売業	飲食店

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（better question）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYのコンサルティングサービスについて

EYのコンサルティングサービスは、人、テクノロジー、イノベーションの力でビジネスを変革し、より良い社会を構築していきます。私たちは、変革、すなわちトランスフォーメーションの領域で世界トップクラスのコンサルタントになることを目指しています。7万人を超えるEYのコンサルタントは、その多様性とスキルを生かして、人を中心に据え（humans@center）、迅速にテクノロジーを実用化し（technology@speed）、大規模にイノベーションを推進し（innovation@scale）、クライアントのトランスフォーメーションを支援します。これらの変革を推進することにより、人、クライアント、社会にとっての長期的価値を創造していきます。詳しくはey.com/ja_jp/consultingをご覧ください。

© 2023 EY Strategy and Consulting Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp